2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　株式会社プラスアルファ・コンサルティング　上場取引所　東
コード番号　4071　ＵＲＬ　https://www.pa-consul.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鈴村　賢治
問合せ先責任者　（役職名）取締役コーポレートストラテジー本部本部長　（氏名）野口　祥吾　（ＴＥＬ）03(6432)0427

定時株主総会開催予定日　2026年12月25日　配当支払開始予定日　2026年12月28日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	19,277	12.8	7,531	18.1	7,526	19.1	5,308	62.9
2025年９月期	17,084	22.8	6,378	40.8	6,320	39.5	3,258	5.4

（注）包括利益　2026年９月期　5,315百万円（63.2%）　2025年９月期　3,256百万円（5.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	125.38	124.76	32.5	37.1	39.1
2025年９月期	78.60	78.19	24.3	37.1	37.3

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	21,906	17,910	81.6	426.01
2025年９月期	18,628	14,809	79.4	349.06

（参考）自己資本　2026年９月期　17,873百万円　2025年９月期　14,789百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	5,396	△1,192	△2,241	16,526
2025年９月期	5,154	△164	△615	14,564

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	29.00	29.00	1,228	36.9	9.2
2026年９月期	－	0.00	－	50.00	50.00	2,097	39.9	12.9
2027年９月期（予想）	－	0.00	－	55.00	55.00		40.1	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	16.7	8,000	6.2	8,000	6.3	5,800	9.3	136.99

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	42,409,350株	2025年９月期	42,842,600株
②　期末自己株式数	2026年９月期	452,400株	2025年９月期	472,250株
③　期中平均株式数	2026年９月期	42,337,422株	2025年９月期	41,456,384株

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	17,237	14.1	7,338	14.4	7,377	16.3	5,245	47.7
2025年９月期	15,108	20.0	6,416	38.5	6,344	36.8	3,551	9.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	123.89	123.28
2025年９月期	85.67	85.22

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	21,652	18,321	84.4	435.81
2025年９月期	18,264	15,252	83.5	359.99

（参考）自己資本　2026年９月期　18,285百万円　2025年９月期　15,252百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付５ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（表示方法の変更に関する注記） …… 15
（セグメント情報等の注記） …… 15
（１株当たり情報の注記） …… 20
（重要な後発事象の注記） …… 21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社グループは「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジーを活用したデータ可視化技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当連結会計年度の経営環境においては、企業のデジタル化シフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアの高い需要が維持されております。特に当社グループが手掛けるSaaS型クラウドサービスは、初期投資を抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年５月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年７月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年９月に参入したタレントパレットで高成長を続けながら、2023年10月には新規事業となるヨリソルを立ち上げております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乗せされる形で成長を継続しております。立ち上げ期にあるヨリソルを除く全ての事業は黒字化しており、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベント参加により、当社グループのサービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明や分析手法の紹介などのデモを実施し、顧客の導入意欲を高めることにより受注を獲得しております。また、インサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

なお、2022年10月からは株式会社グローアップ、2024年３月からはAttack株式会社、2024年６月からはディー・フォー・ディー・アール株式会社、及び2024年７月からはオーエムネットワーク株式会社が連結子会社となり、タレントパレットとの連携を図りながらグループの成長に寄与しております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は19,277,301千円（前年同期比12.8%増）となり、前年の高成長を継続しております。また、エンタープライズ企業の獲得に注力する方針のもと、マーケティング施策を見直したことで費用が圧縮された結果、営業利益は7,531,940千円（同18.1%増）、経常利益は7,526,494千円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,308,064千円（同62.9%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。なお、第１四半期連結会計期間より、セグメントの記載順序を変更しております。

＜HRソリューション＞

当セグメントは「タレントパレット」と「ヨリソル」に関わる事業、子会社の株式会社グローアップ、Attack株式会社、ディー・フォー・ディー・アール株式会社及びオーエムネットワーク株式会社により構成されております。

タレントパレットでは、企業内に散在する社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社グループでは、顧客基盤の拡大に向け、積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は増加を続けております。

タレントパレットは、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法などをサービス強化に結び付けております。また、生成AIの活用による機能強化を推進しており、既に、人材データをもとにした人材検索や配置、目標設定や評価のアドバイス、社員・採用候補者の職務経歴の要約などを自動支援する機能などが実装されております。これらの機能を顧客が最大限に活用できるよう顧客ごとの社内ルールや利用形態に合わせサービス設計を行うコンサルティングを提供し、顧客のサービス高度利用を推進しております。

従業員数が多い大手企業で多く採用されており、新規顧客獲得は大手企業にフォーカスするとともに、既存顧客

への値上げや、オプション機能提供やプランアップによるアップセルを推進していることから、全体の顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

ヨリソルでは、教育DXと教育データの見える化を実現する統合型スクールマネジメントシステムを提供しております。志願者、在校生、卒業生、保護者、教職員など、散在している教育に関する情報を一元管理できるほか、収集したデータを豊富な分析機能により見える化することで、教育機関でのデータに基づく施策の企画から実行の支援を行っております。
2022年からトライアルの形で運営を開始し、事業化の可能性を検討してきましたが、2023年10月に新規事業としてスタートし、既に大学、中学・高等学校、塾・専門学校など、先進的な教育機関を中心に幅広く導入が進んでおります。

株式会社グローアップでは、企業と学生を結び付けるプラットフォーム「キミスカ」を提供しております。学生は無料でデータベースにプロフィールを登録し、利用企業は登録された学生プロフィールを閲覧しながら求人ニーズにマッチする候補者に直接アプローチする「逆求人」型のサービスを展開しております。
利用企業にとっては、就職ナビ等を経由して企業に応募する「エントリー型」の応募では出会えない学生へのアプローチが可能となるほか、学生にとっては、自分の強みやスキル、価値観、経験などを評価してくれる企業からのオファーを得られるサービスとなっております。タレントパレットの導入企業がキミスカを通じて効率的に新卒学生とのマッチングを図るための連携機能を強化しており、グループ連携を通じて利用企業の開拓を推進しております。

Attack株式会社では、企業向けに採用コンサルティング事業を展開しており、主に採用支援サービスである「TARGET」を運営しております。TARGETでは、顧客企業の採用活動に関して「プロジェクトマネジメント」「候補者日程調整」「ダイレクトリクルーティング支援」「採用広報」など、幅広い業務をアウトソースで請け負うプロジェクトマネジメント型の採用支援サービスを提供しております。TARGETとタレントパレットの連携を通じて、人事の採用領域においてサービス範囲を拡大するとともに、相互サービスの連携による付加価値向上を図るほか、営業活動の連携等を推進し、更なる成長力の向上を図っております。

ディー・フォー・ディー・アール株式会社では、企業の戦略企画、事業創発、組織活性化、マーケティング支援及びリサーチ等、幅広い分野でのコンサルティング・サービスを提供しております。大手企業を中心に安定した顧客基盤を有しており、特に、技術変化やライフスタイル・価値観の変化といった軸で、10年、20年先の未来社会に向けた重要テーマを扱う「未来戦略コンサルティング」において、多くの経験とノウハウ蓄積を背景に、顧客企業のシンクタンク的な機能も果たしております。

オーエムネットワーク株式会社では、主力事業として、小売・サービス業向けの月額課金型クラウドサービス（店舗社員／パート社員等の業務シフトの自動作成・管理システム：「R-Shift」）を提供しております。
R-Shiftは、顧客企業での店舗や業務ごとの必要人員と、従業員の勤務可能日・時間、スキル・経験などを数理最適化エンジンによりマッチングするサービスであり、800を超える標準機能により店舗の実態や特性に合わせた運用が可能であることから、幅広い業種・業態で採用されております。特に大手のドラッグストア、スーパー、量販店などで採用されており、導入社数は約100社を超えて拡大し、従業員1,000名以上の小売・サービス業におけるシフト管理システムの導入実績でトップシェアとなっております。
また、勤怠管理システム（「R-Kintai」）も提供し、R-Shiftとの組み合わせにより、シフト計画のデータをR-Kintaiにリアルタイムに取り込むことで、予算管理や給与計算に反映できるなど、導入企業の業務効率化に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は15,699,031千円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は7,711,869千円（同30.0%増）となりました。

＜マーケティングソリューション＞
当セグメントは「見える化エンジン」及び「カスタマーリングス」に関わる事業により構成されております。

見える化エンジンでは、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。当サービスでは「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの企画及び改善を支援するソリューションとして事業展開を図っております。

単独のツールとしての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などのコンサルティングを提供することや、従来のテキストマイニング技術をベースとしたサービスに生成AI技術による新たな機能・サービスを開発するなどにより差別化を図っております。

主力顧客の製造業だけでなく、サービス業などでも顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透しつつあり、見える化エンジンへの引き合いは底堅く推移しておりますが、ライトユーザーを中心に解約率がやや高い水準で推移しており、顧客数が減少傾向となっております。顧客内での幅広い部門でのサービス活用を促進するとともに、顧客の定着率を高める取り組みを強化することで、顧客基盤の安定・強化に取り組んでおります。

カスタマーリングスでは、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。当サービスでは「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がってきている一方で、成長市場であるデジタルマーケティング分野は新規参入も多く、競争環境は厳しくなってきております。また、足元では多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

このような市場環境の中で、足元では生成AIを活用した機能強化を推進しており、既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップや従量課金の増加により顧客単価は上昇傾向にあるものの、顧客数減少による影響もあり、売上高は微減となっております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は3,582,515千円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は1,319,856千円（同22.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は19,169,036千円となり、前連結会計年度末に比べて2,303,489千円増加しております。これは主に、現金及び預金が1,861,963千円、売掛金が411,529千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は2,737,148千円となり、前連結会計年度末に比べて973,770千円増加しております。これは主に、敷金が956,398千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は21,906,184千円となり、前連結会計年度末に比べて3,277,259千円増加しております。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,903,972千円となり、前連結会計年度末に比べて245,956千円増加しております。これは主に、未払法人税等が146,024千円、賞与引当金が71,051千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は92,169千円となり、前連結会計年度末に比べて69,665千円減少しております。これは、退職給付に係る負債が15,096千円増加した一方、繰延税金負債が84,762千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は3,996,142千円となり、前連結会計年度末に比べて176,290千円増加しております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は17,910,041千円となり、前連結会計年度末に比べて3,100,968千円増加しております。これは主に、自己株式の取得及び消却等により、資本剰余金が815,254千円減少し、資本の控除項目である自己株式が189,344千円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益5,308,064千円及び剰余金の配当1,228,740千円により、利益剰余金が4,079,324千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は16,526,470千円となり、前連結会計年度末に比べて1,961,963千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,396,359千円（前年同期は5,154,418千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,191,050千円の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益7,526,494千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,192,698千円（前年同期は164,091千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出997,846千円、投資有価証券の取得による支出228,600千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,241,697千円（前年同期は615,539千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,219,825千円、自己株式の取得による支出1,001,332千円の減少要因があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループの経営環境としては、企業活動におけるデジタル化シフトが続いており、業務の自動化や効率化につながるクラウド型のサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、各ソリューションにおいては差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、生成AI技術による新たな機能開発を促進することで、潜在的な顧客ニーズを掘り起こすサービスを提供しております。

HRソリューションにおいては、タレントパレットの顧客数増加だけでなく、顧客単価を高めるための既存顧客へのアップセル、クロスセルなどを積極的に行うとともに、HRコンサルティングサービスを提供していくことで売上拡大につなげていく予定です。

また、業界特化型のHRソリューションである「ヨリソル」や「ハイケアウェルネス」、生成AIを活用したトレーニングソリューション「AIプラストーク」など新機軸のサービスが立ち上がりつつあることから、これらの成長を加速させるためのマーケティング費用投入や人員採用を積極的に行っていく予定です。

以上により、2027年９月期の連結業績予想につきましては、売上高は22,500百万円（前年同期比16.7％増）、営業利益は8,000百万円（同6.2％増）、経常利益は8,000百万円（同6.3％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,800百万円（同9.3％増）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,664,506	16,526,470
売掛金	1,790,225	2,201,754
契約資産	3,316	3,066
電子記録債権	3,175	3,142
商品	2,873	－
仕掛品	23,328	36,673
前払費用	273,732	396,645
その他	107,074	7,769
貸倒引当金	△2,686	△6,485
流動資産合計	16,865,546	19,169,036
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	169,184	140,174
車両運搬具（純額）	3,475	2,318
工具、器具及び備品（純額）	111,342	102,233
有形固定資産合計	284,002	244,725
無形固定資産		
ソフトウエア	23,524	16,864
のれん	347,413	276,222
その他	477,934	365,411
無形固定資産合計	848,872	658,498
投資その他の資産		
繰延税金資産	226,621	261,847
敷金	355,279	1,311,678
その他	49,097	260,397
貸倒引当金	△495	－
投資その他の資産合計	630,503	1,833,923
固定資産合計	1,763,378	2,737,148
資産合計	18,628,924	21,906,184

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,746	306,319
未払金	453,484	374,817
未払費用	292,650	345,854
未払法人税等	1,283,026	1,429,051
未払消費税等	371,848	372,081
契約負債	640,790	636,260
賞与引当金	295,386	366,437
その他	59,083	73,151
流動負債合計	3,658,016	3,903,972
固定負債		
繰延税金負債	155,731	70,968
退職給付に係る負債	6,104	21,200
固定負債合計	161,835	92,169
負債合計	3,819,851	3,996,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,827	564,652
資本剰余金	1,367,306	552,051
利益剰余金	13,675,516	17,754,841
自己株式	△810,652	△999,996
株主資本合計	14,789,999	17,871,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	2,422
その他の包括利益累計額合計	－	2,422
新株予約権	－	36,069
非支配株主持分	19,073	－
純資産合計	14,809,072	17,910,041
負債純資産合計	18,628,924	21,906,184

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,084,345	19,277,301
売上原価	4,756,917	5,773,220
売上総利益	12,327,427	13,504,080
販売費及び一般管理費	5,948,735	5,972,140
営業利益	6,378,692	7,531,940
営業外収益		
受取利息	11,227	37,351
その他	2,618	3,782
営業外収益合計	13,845	41,133
営業外費用		
株式交付費	9,584	－
支払手数料	61,823	12,935
投資事業組合運用損	－	29,528
その他	681	4,115
営業外費用合計	72,089	46,580
経常利益	6,320,449	7,526,494
特別利益		
固定資産売却益	612	－
特別利益合計	612	－
特別損失		
固定資産売却損	225	－
減損損失	1,154,121	－
特別損失合計	1,154,346	－
税金等調整前当期純利益	5,166,715	7,526,494
法人税、住民税及び事業税	1,953,950	2,334,034
法人税等調整額	△43,746	△121,103
法人税等合計	1,910,204	2,212,930
当期純利益	3,256,510	5,313,563
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△2,167	5,498
親会社株主に帰属する当期純利益	3,258,678	5,308,064

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	3,256,510	5,313,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	2,422
その他の包括利益合計	－	2,422
包括利益	3,256,510	5,315,985
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,258,678	5,310,486
非支配株主に係る包括利益	△2,167	5,498

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,352	485,352	11,096,673	△255	12,077,124
当期変動額					
新株の発行	62,475	62,475	－	－	124,950
剰余金の配当	－	－	△679,835	－	△679,835
自己株式の取得	－	－	－	△3,000,059	△3,000,059
自己株式の処分	－	819,478	－	2,189,662	3,009,140
自己株式の消却	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	3,258,678	－	3,258,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	62,475	881,953	2,578,843	△810,397	2,712,874
当期末残高	557,827	1,367,306	13,675,516	△810,652	14,789,999

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	－	1,470	21,241	12,099,836
当期変動額					
新株の発行	－	－	－	－	124,950
剰余金の配当	－	－	－	－	△679,835
自己株式の取得	－	－	－	－	△3,000,059
自己株式の処分	－	－	－	－	3,009,140
自己株式の消却	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	3,258,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	△1,470	△2,167	△3,637
当期変動額合計	－	－	△1,470	△2,167	2,709,236
当期末残高	－	－	－	19,073	14,809,072

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,827	1,367,306	13,675,516	△810,652	14,789,999
当期変動額					
新株の発行	6,825	6,825	－	－	13,650
剰余金の配当	－	－	△1,228,740	－	△1,228,740
自己株式の取得	－	－	－	△999,996	△999,996
自己株式の処分	－	－	－	－	－
自己株式の消却	－	△810,652	－	810,652	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	5,308,064	－	5,308,064
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	△11,427	－	－	△11,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	6,825	△815,254	4,079,324	△189,344	3,081,550
当期末残高	564,652	552,051	17,754,841	△999,996	17,871,549

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	－	－	19,073	14,809,072
当期変動額					
新株の発行	－	－	－	－	13,650
剰余金の配当	－	－	－	－	△1,228,740
自己株式の取得	－	－	－	－	△999,996
自己株式の処分	－	－	－	－	－
自己株式の消却	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	5,308,064
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	－	△11,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,422	2,422	36,069	△19,073	19,418
当期変動額合計	2,422	2,422	36,069	△19,073	3,100,968
当期末残高	2,422	2,422	36,069	－	17,910,041

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,166,715	7,526,494
減価償却費	241,175	209,282
その他の償却額	10,802	37,731
のれん償却額	218,617	71,190
株式報酬費用	－	34,259
減損損失	1,154,121	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,117	3,304
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,366	71,051
受取利息及び受取配当金	△11,227	△37,351
投資事業組合運用損益（△は益）	－	29,528
株式交付費	9,584	－
支払手数料	61,823	12,935
固定資産除却損	0	218
固定資産売却損益（△は益）	△387	209
売上債権の増減額（△は増加）	△194,045	△410,750
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,737	△10,471
仕入債務の増減額（△は減少）	52,954	44,572
前払費用の増減額（△は増加）	△15,566	△122,913
未払金の増減額（△は減少）	130,469	△65,663
未払費用の増減額（△は減少）	△4,587	53,203
未払消費税等の増減額（△は減少）	123,622	△924
契約負債の増減額（△は減少）	54,709	△4,529
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△666	15,096
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△106,000	－
その他	18,891	△792
小計	6,953,752	7,455,682
利息及び配当金の受取額	11,227	37,351
法人税等の支払額	△1,810,560	△2,191,050
法人税等の還付額	－	94,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,154,418	5,396,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△56,783	△65,279
有形固定資産の売却による収入	686	1,511
無形固定資産の取得による支出	△4,855	△6,577
投資有価証券の売却による収入	－	2,100
投資有価証券の取得による支出	－	△228,600
敷金及び保証金の回収による収入	10,679	1,993
敷金及び保証金の差入による支出	△13,817	△997,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,091	△1,192,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	－	1,810
新株予約権の行使による株式の発行による収入	123,480	13,650
自己株式の処分による収入	2,999,556	－
自己株式の取得による支出	△3,061,882	△1,001,332
配当金の支払額	△676,693	△1,219,825
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,539	△2,241,697
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,374,788	1,961,963
現金及び現金同等物の期首残高	10,189,718	14,564,506
現金及び現金同等物の期末残高	14,564,506	16,526,470

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」と掲記していたものは、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「売掛金」、「契約資産」、「電子記録債権」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた1,796,717千円は、「売掛金」1,790,225千円、「契約資産」3,316千円、「電子記録債権」3,175千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金」は、資産の総額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた404,377千円は、「敷金」355,279千円、「その他」49,097千円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」に表示していた394千円は、「その他」として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは「HRソリューション事業」、「マーケティングソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

「HRソリューション事業」は、タレントマネジメントシステム「タレントパレット」、統合型スクールマネジメントシステム「ヨリソル」、新卒学生のダイレクト・リクルーティングサービス「キミスカ」、採用支援サービス「TARGET」、企業の戦略企画、事業創発等のコンサルティングサービス及び業務シフトの自動作成・管理システム「R-Shift」等を提供しております。

「マーケティングソリューション事業」は、クラウド型テキストマイニング「見える化エンジン」及びクラウド型顧客育成CRMシステム「カスタマーリングス」等を提供しております。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１、２	連結財務諸表計上額（注）３
	HRソリューション	マーケティングソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,479,477	141,745	1,621,222	－	1,621,222
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,765,188	3,697,934	15,463,122	－	15,463,122
顧客との契約から生じる収益	13,244,666	3,839,679	17,084,345	－	17,084,345
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	13,244,666	3,839,679	17,084,345	－	17,084,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,950	1,386	3,336	△3,336	－
計	13,246,616	3,841,065	17,087,681	△3,336	17,084,345
セグメント利益	5,930,882	1,709,549	7,640,431	△1,261,738	6,378,692
セグメント資産	4,341,628	465,446	4,807,074	13,821,849	18,628,924
その他の項目					
減価償却費	217,144	12,599	229,744	11,430	241,175
のれん償却額	218,617	－	218,617	－	218,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,788	8,598	62,386	21,713	84,100

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１、２	連結財務諸表計上額（注）３
	HRソリューション	マーケティングソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,094,244	96,997	2,191,241	－	2,191,241
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	13,603,037	3,483,022	17,086,059	－	17,086,059
顧客との契約から生じる収益	15,697,281	3,580,019	19,277,301	－	19,277,301
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	15,697,281	3,580,019	19,277,301	－	19,277,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750	2,496	4,246	△4,246	－
計	15,699,031	3,582,515	19,281,547	△4,246	19,277,301
セグメント利益	7,711,869	1,319,856	9,031,725	△1,499,785	7,531,940
セグメント資産	4,833,333	461,146	5,294,480	16,611,703	21,906,184
その他の項目					
減価償却費	177,705	16,350	194,056	15,225	209,282
のれん償却額	71,190	－	71,190	－	71,190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,315	6,739	35,055	17,707	52,762

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
２．セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	HRソリューション	マーケティングソリューション	全社・消去	合計
減損損失	1,154,121	－	－	1,154,121

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	HRソリューション	マーケティングソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	218,617	－	－	218,617
当期末残高	347,413	－	－	347,413

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	HRソリューション	マーケティングソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	71,190	－	－	71,190
当期末残高	276,222	－	－	276,222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	349.06円	426.01円
１株当たり当期純利益	78.60円	125.38円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	78.19円	124.76円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	14,809,072	17,910,041
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	19,073	36,069
（うち新株予約権（千円））	（－）	（36,069）
（うち非支配株主持分（千円））	（19,073）	（－）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,789,999	17,873,972
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	42,370,350	41,956,950

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,258,678	5,308,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,258,678	5,308,064
普通株式の期中平均株式数（株）	41,456,384	42,337,422
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	219,979	210,231
（うち新株予約権（株））	（219,979）	（210,231）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2026年１月19日開催の取締役会決議による第３回新株予約権 新株予約権の数　1,276個 （普通株式数　127,600株） 2026年１月19日開催の取締役会決議による第４回新株予約権 新株予約権の数　724個 （普通株式数　72,400株）

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2026年８月12日開催の取締役会において、株式会社Cradle（以下「Cradle社」という。）の発行する株式の85％を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年10月１日に株式を取得しております。

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Cradle

事業の内容：従業員のウェルビーイング支援サービス「Cradle」の提供　他

(2)企業結合を行った主な理由

Cradle社は、組織のダイバーシティ推進・従業員の健康・ウェルビーイング支援をするための法人向けサービス「Cradle」（以下「Cradle」という。）を提供しております。

Cradleの主なサービスとして、上記領域に関連するラーニング動画やセミナー、オンライン相談、外部サービスを利用できるクーポン提供などのほか、全国130以上の医療機関と提携したヘルスケアサポートを提供するなど、従業員のウェルビーイング向上を支援するトータルソリューションを提供しております。

生活や健康とのバランスを重視した働き方が広がりつつあることや、多様なバックグラウンドの社員を受け入れて活躍してもらうことがイノベーションにつながるとの認識拡大を追い風に、エンタープライズ企業を中心にCradleの導入が進んでおり、Cradle社の業績も順調に拡大しております。

当社の主力サービスであるタレントパレット事業では、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォーム「タレントパレット」を提供しております。人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目的として、エンタープライズ企業を中心に導入社数は増加を続けております。

今回の株式取得により、当社が拡張を狙うエンタープライズ市場の開拓を進めるとともに、人事の周辺領域へのサービス拡張に寄与するほか、双方の連携により、新機軸のサービスを構築し、新たな顧客や付加価値を開拓できると考えております。

(3)企業結合日

2026年10月１日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得する議決権比率

85％

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得した株式（現金対価）	1,075,250千円
取得原価	1,075,250千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等　11,830千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。